

要約

本報告は、文部科学省平成 21 年度「国際協イニシアティブ」教育協力拠点形成事業の一環として行った知的支援ネットワークに係る活動「農学知的支援ネットワークによる科学技術協力モデルの構築」についてまとめたものである。国際協イニシアティブのビジョンに掲げられている分野別協力活動支援推進の視点にかんがみ、名古屋大学農学国際教育協力研究センター（以下、「農国センター」）は、昨年度から、農学系大学や研究機関それぞれが有する知的資源を組織的かつ継続的に活用し、相互に連携して、途上国のニーズに的確に応えるための活動事業体としての母体である「農学知的支援ネットワーク」の実現に向けた活動に取り組んでいる。本年度は主としてネットワークの発足とその広報および国際協力プロジェクトの立案や大学訪問などネットワークの実用性や有用性を示す活動について報告する。

農学知的支援ネットワークの正式な設立に向けて、まず準備委員会を設置し、昨年度から参加の意志表示をしている全国の大学から 9 名の準備委員を委嘱し、文部科学省、農林水産省、国際協力機構（JICA）および国際農林水産業研究センター（JIRCAS）をアドバイザー機関をお願いして、農学知的支援ネットワークの制度設計、組織運営体制と会則案等について事前検討を行った。その結果、ネットワークは特定の機関に属するものではなく、大学および研究機関の連合体として運営委員会を設けて運営すること、会員は個人会員と団体会員の 2 種類設けること、事務局は当面農国センターに置くこと、会費は当面徴収しないでネットワークの活動の中で事務局経費の捻出に努めることなどの骨格を固めることができた。また、英語名を Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences (JISNAS) とした。平成 21 年 11 月 30 日に名古屋大学で設立総会を開催し、正式に発足する運びとなった。

農学知的支援ネットワークの周知を図るため以下のような活動を実施した。まず、農国センターの第 10 回オープンフォーラム「国際協力における大学の貢献のあり方：戦略的参加に向けてー農学知的支援ネットワークの設立に向けてー」を設立総会当日に開催した。全国から約 50 名の参加者を得て、科学技術振興機構、日本学術振興会、農林水産省および JICA から大学連携による国際協力参加の具体的事業事例の紹介を受け、すでに活動を実施している研究グループの国際共同研究や国際協力の先進事例の経験に学びながら、大学間連携の問題点とその解決に向けた議論を深めた。

次に、ネットワークのホームページを開設し (<http://jisnas.com>)、広く周知を図るとともに参加申し込みの便宜を図った。今後はこれを活動の主要媒体として国内外の情報収集と情報発信および会員間の交流や議論を深めていきたい。さらに、全国の大学を訪問し

てその周知を図るとともに参加の勧誘に取り組んだ。この活動は始まったばかりであるが、国際協力への参加の希望を有する大学は少なくなく、今後のネットワークの活動の重要性和意義を改めて確認する場となっている。その結果、平成 22 年 1 月段階で、22 大学・機関が参加を表明しており、今後も増えることが期待される。

国際共同研究や国際協力に対する海外の研究機関の支援ニーズの調査をインタラクティブ Web システム（平成 18 年度に筑波大学が開発）と訪問調査によって行った。インドネシア、カンボジア、バングラデシュ、ケニア、ウガンダとマダガスカルを訪問し、相手機関のニーズと我が国のリソースをもとに将来の共同研究に向けた課題の抽出を行った。特にインドネシアでは昨年引き続き今年も訪問調査を行い、また、ベトナムはこれまでの研究交流と調査実績に基づいて、大学間が連携して JST/JICA の地球規模課題対応国際科学技術協力事業への応募に至っている。その他 JICA 草の根技術協力の計画も進んでいる。

農学知的支援ネットワーク（JISNAS）は発足後まだ間もないが、大学や研究機関間の連携を強め、国際共同研究や留学生の受入などの国際協カに我が国の研究機関が有する知と経験を有効にまた持続的に活かすための事業体としての機能が、上記のように、すでに示されてきている。その活動は今後さらに多くの大学等の参加を得、強化されて、JICA など国際協力機関と連携した事業を行うことによってその真価がより一層発揮されることが期待される。